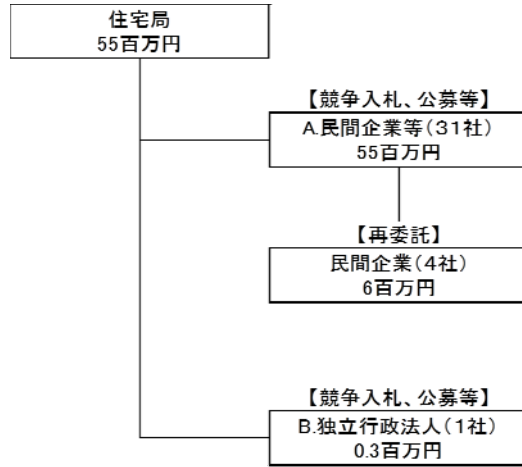


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市場環境整備推進経費		担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総務課民間事業支援調整室 住宅政策課 住宅生産課 市街地建築課マンション政策室 住宅生産課木造住宅振興室			室長 松本貴久 課長 首藤祐司 課長 橋本公博 室長 上野純一 室長 藤本俊樹	
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住生活の安定の確保及び向上を図るため、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備及び住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保といった目標を達成するために必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成22年度は5つの調査等をおこなっている。 ①住宅金融市場に係る観測指標に関する調査 ②高齢社会に向けた住宅資産のフロー化に関する検討 ③プレカットを通じた木造住宅の信頼性向上方策に関する調査 ④分譲マンションの新たな居住形態・管理適正化のあり方調査検討経費 ⑤住宅履歴情報蓄積・活用の方策等に関する調査検討経費 また、平成23年度新規事項として ①住宅市場に係る総合的な調査 ②マンションの円滑な改修・建替えの調査検討経費							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	98	78	56	86	104	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	98	78	56	86	104	
	執行額	85	72	55				
	執行率(%)	87.0%	92.2%	98.9%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年)	
	住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率)		成果実績	年%	約27 約6.9	-	-	約35 約7.5
			達成度	%	約77 約92	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年)	
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		成果実績	%	3.5	-	-	3.9
			達成度	%	約90	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年)	
	既存住宅の流通シェア		成果実績	%	13.5	-	-	19
			達成度	%	71			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本支出は、「調査経費」であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たりコスト	11百万円(執行額/調査件数)		算出根拠	平成22年度執行額(55百万円)/調査件数(5件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進調査費	86	104					
	計	86	104					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>①については、委託先業者の選定においては、一般競争入札を実施することにより、競争性の確保・支出の削減が図られている。今後も調査内容の見直しを行うこと等により、更に効率的な調査実施に努めた。なお、事業の目的を達成したため、平成22年度で業務を終了した。</p> <p>②については、専門性の高い業務のため、品質を損なわないように留意しつつも、予算の効率的・効果的な執行を行うため、公募期間を十分に確保し、企画提案型競争入札を実施することで、複数社の応札を経て、業者を選定した。また、業務目的を達成したため、平成22年度で業務を終了した。</p> <p>③については、平成22年度の行政事業レビューにおける自己点検の結果を踏まえ、より多くの業者の応募が可能となるよう、競争参加資格要件の緩和を図り、競争原理が働くように努めた。なお、事業の目的を達成したため、平成22年度で業務を終了した。</p> <p>【22年度新規】</p> <p>④については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定し、業務開始後は、進捗状況を連絡調整・打ち合わせにより確認し、成果を調査報告書により確認した。平成23年度も引き続き適正な執行に努める。</p> <p>⑤については、企画競争により請負業者を決定した。業務開始後、委託先との連絡調整等を通じて業務の進行状況を把握、業務終了後、調査報告書により確認した。平成23年度はより多くの業者の応募が可能となるよう、適切な公募期間の確保等を図り、競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。</p> <p>【23年度新規】</p> <p>多くの業者の応募が可能となるよう、競争参加資格要件の緩和及び適切な公募期間の確保を図り、競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善④⑤	<p>効率的な調査が実施できるよう、調査項目の重複がないか等の視点から調査方法の見直しを行う。また、住宅ストックの再生など、現在の住宅政策において優先度の高い施策の実現という観点から見て、緊急性・必要性の高い調査から実施されるよう調査分野・対象の見直しを行う。</p> <p>また、事業成果が出たものについては、廃止する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
①、②、③については、平成22年度で事業成果の達成につき業務を終了し、また④、⑤については、平成23年度で事業成果の達成につき業務を終了した。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社市浦ハウジング&プランニング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	住宅履歴情報蓄積・活用の方策等に関する調査検討業務	11			
計		11	計		0
B.独立行政法人国立印刷局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷	高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案	0.3			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社市浦ハウジング &プランニング	住宅履歴情報蓄積・活用の方策等に関する調査検討業務	11	随意契約	—
2	(株)野村総合研究所	管理組合が機能していないマンションの実態等に関する調査検討業務	8	随意契約 (企画競争)	—
3	株式会社市浦ハウジング &プランニング	分譲マンションの計画的な管理等の推進に係る調査検討業務	7	随意契約	—
4	一般社団法人 住宅性能 評価・表示協会	プレカットを通じた木造住宅の信頼性向上方策に関する調査検討業務	7	随意契約	—
5	(株)日本総合研究所	高齢社会に向けた住宅資産のフロー化を推進するための市場環境整	6	随意契約	—
6	株式会社市浦ハウジング &プランニング	住宅の維持保全に関する技術調査検討業務	5	随意契約	—
7	(株)AAA	建築基準法に基づく国土交通大臣認定手続きに係る事務等の補助業	4	1	84%
8	東京ビル整美(株)	国土交通省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入等	1	2	86%
9	株式会社 工業市場研究	平成22年度民間住宅ローンの実態に関する調査	0.8	7	45%
10	(株)明祥	平成23年度住宅局関係予算概要等	0.5	—	—

支出先上位10者リスト

B.独法

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷 局	高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案等	0.3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					